

ダイワ・ゴールド・ ファンド (ダイワ投資一任専用)

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2023年5月15日)

(作成対象期間 2022年5月17日～2023年5月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（商品先物）		
信託期間	無期限（設定日：2020年6月4日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ゴールド・マザーファンドの受益証券	
	ゴールド・マザーファンド	次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。 イ. 米国の商品取引所に上場されている金先物取引 ロ. 日本国債 ハ. 米国国債 ニ. 金価格への連動をめざす米ドル建てETF（上場投資信託証券）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、金先物取引価格の中長期的な値動きをおおむね捉えることで、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託 組入比率	商品先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率				
1 期末 (2021年 5 月14日)	円 10,398	円 0	% 4.0	% 64.2	% —	% 99.6	百万円 7,667
2 期末 (2022年 5 月16日)	10,404	0	0.1	63.5	—	100.8	4,094
3 期末 (2023年 5 月15日)	11,061	0	6.3	67.4	—	100.7	3,411

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

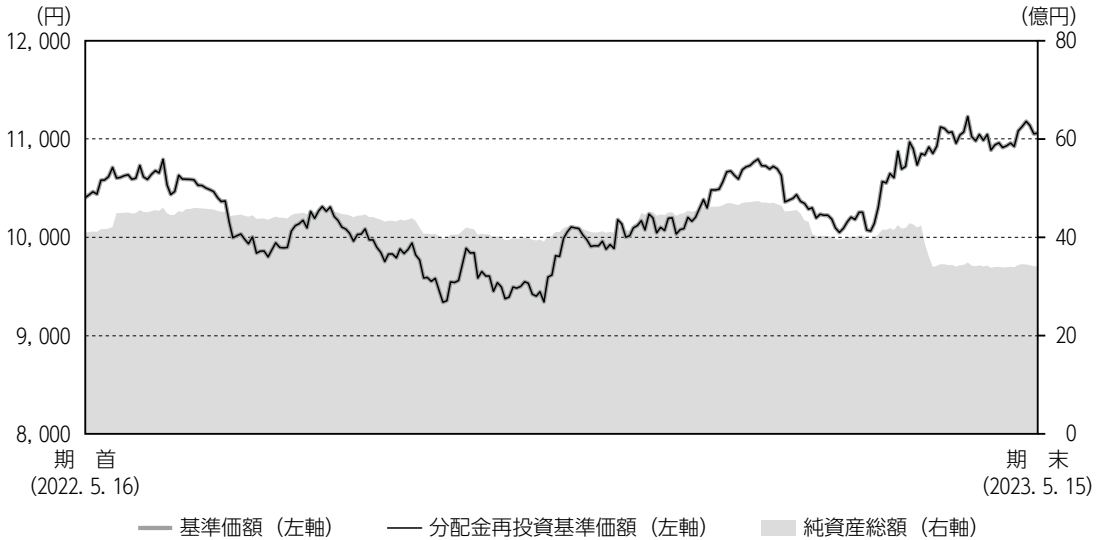
(注 4) 商品先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,404円

期末：11,061円（分配金0円）

騰落率：6.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ゴールド・マザーファンド」を通じて金先物取引にほぼ100%投資した結果、金先物価格が上昇したことを受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。

くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ゴールド・ファンド (ダイワ投資一任専用)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %			
(期 首) 2022年 5月16日	10,404	—	63.5	—	100.8
5月末	10,636	2.2	57.7	—	100.9
6月末	10,466	0.6	57.0	—	100.2
7月末	10,064	△ 3.3	62.9	—	98.9
8月末	9,898	△ 4.9	63.9	—	100.0
9月末	9,541	△ 8.3	69.1	—	100.2
10月末	9,421	△ 9.4	71.0	—	101.3
11月末	9,926	△ 4.6	68.2	—	100.1
12月末	10,203	△ 1.9	61.7	—	99.3
2023年 1月末	10,695	2.8	59.7	—	100.3
2月末	10,092	△ 3.0	70.5	—	100.3
3月末	10,919	5.0	77.6	—	95.3
4月末	10,932	5.1	82.6	—	100.4
(期 末) 2023年 5月15日	11,061	6.3	67.4	—	100.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 5. 17 ~ 2023. 5. 15)

■金市況

金価格は上昇しました。

金価格は、当作成期首より1,800米ドル台での推移が続きましたが、欧米の景気悪化懸念の強まりによるリスク回避の米ドル高が進行すると、米ドル建てで取引される金の重荷となり、2022年7月中旬には1,700米ドル割れまで下落しました。米ドル高の一服や、ペロシ米国下院議長の台湾訪問に端を発した地政学リスクの高まりなどを背景に、8月半ばには1,800米ドルを上回る場面もありましたが、F R B (米国連邦準備制度理事会) 高官から金融引き締めに関する積極的な発言が相次ぐと、9月前半には再び1,700米ドルを下回る水準まで下落しました。9月半ばに発表された米国の8月C P I (消費者物価指数) が市場予想を上回ったことをきっかけに、大幅な利上げが続くとの見方から米国長期金利上昇と米ドル高が進行したため、金価格はさらに下落し11月初旬には1,600米ドル台前半まで下落しました。しかし、米国の10月C P Iが市場予想を下回ったことで利上げペース鈍化の思惑が強まると反発し、その後は大きく上昇しました。12月初旬に発表された米国の11月I S M (全米供給管理協会) 製造業景況感指数が好不況の境目とされる50を下回り、景気減速懸念が強まったことも追い風になりました。また、2023年1月に発表された米国の12月平均時給が市場予想を下回ったほか、12月C P Iも前月から伸びが鈍化したことで、インフレ沈静化への期待から長期金利が低下すると、1,900米ドル台半ばまで上値を伸ばしました。2月は米国の1月雇用統計を皮切りに市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだため、利上げ長期化への懸念から1,800米ドル付近まで下落しました。しかし、3月に米国で一部銀行の信用不安が高まると、再び1,900米ドル台を回復しました。さらに4月に発表された米国の3月I S M製造業景況感指数や2月求人件数が低調だったことが景気悪化に強い金には追い風になり、2,000米ドル台前半まで上昇しました。その後、米国の堅調な経済指標やF R B高官の追加利上げに前向きな発言を受けて下落する場面もありましたが、2,000米ドル前後の高値圏で推移し当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は円安となりました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり2022年5月下旬にかけて下落しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは上昇に転じました。7月には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。その後は、F R B (米国連邦準備制度理事会) が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、円安米

ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施しましたが、米国金利が引き続き上昇し、日米金利差が意識されたことで、円安米ドル高基調のまま推移しました。11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は信用不安の広がりから米国金利が大きく下落したことで円高米ドル安となりましたが、その後は5月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識される展開となり、米国金利の上昇に連れて、円安米ドル高基調で推移しました。

■国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「ゴールド・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■ゴールド・マザーファンド

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 5. 17 ~ 2023. 5. 15)

■当ファンド

「ゴールド・マザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行いました。

■ゴールド・マザーファンド

金先物取引価格の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行いました。また、短期の日本国債にも投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2022年5月17日 ～2023年5月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,061

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「ゴールド・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■ゴールド・マザーファンド

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 5. 17～2023. 5. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0. 433%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 263円です。
（投 信 会 社）	(31)	(0. 302)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(11)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0. 032	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(3)	(0. 032)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0. 000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	49	0. 474	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

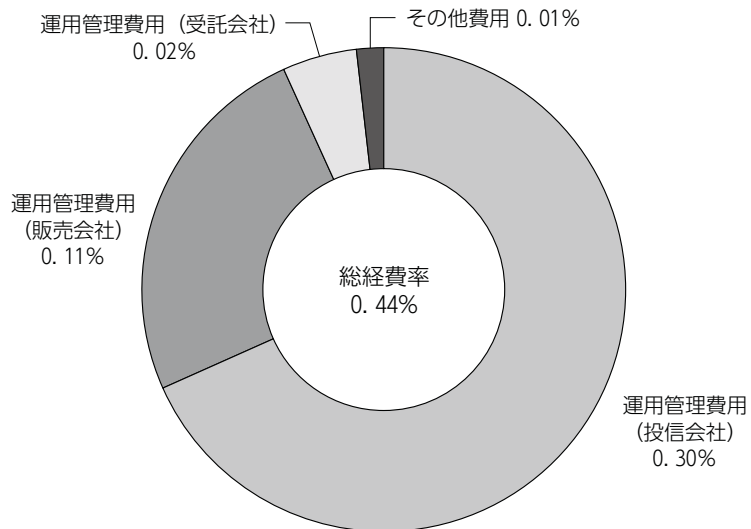
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年5月17日から2023年5月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ゴールド・マザーファンド	810,157	850,670	1,666,860	1,770,640

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ゴールド・マザーファンド	3,900,919	3,044,215	3,411,348

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゴールド・マザーファンド	3,411,348	99.7
コール・ローン等、その他	9,162	0.3
投資信託財産総額	3,420,511	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.05円です。

(注3) ゴールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(423,920千円)の投資信託財産総額(3,413,420千円)に対する比率は、12.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,420,511,358円
コール・ローン等	8,262,921
ゴールド・マザーファンド (評価額)	3,411,348,437
未収入金	900,000
(B) 負債	8,970,276
未払信託報酬	8,803,203
その他未払費用	167,073
(C) 純資産総額 (A - B)	3,411,541,082
元本	3,084,204,020
次期繰越損益金	327,337,062
(D) 受益権総口数	3,084,204,020口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,061円

* 期首における元本額は3,935,276,229円、当作成期間中における追加設定元本額は851,296,796円、同解約元本額は1,702,369,005円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,061円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月17日 至2023年5月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,334円
受取利息	469
支払利息	△ 1,803
(B) 有価証券売買損益	222,724,409
売買益	279,162,225
売買損	△ 56,437,816
(C) 信託報酬等	△ 18,592,362
(D) 当期損益金 (A + B + C)	204,130,713
(E) 前期繰越損益金	△ 46,660,899
(F) 追加信託差損益金	169,867,248
(配当等相当額)	(△ 383)
(売買損益相当額)	(169,867,631)
(G) 合計 (D + E + F)	327,337,062
次期繰越損益金 (G)	327,337,062
追加信託差損益金	169,867,248
(配当等相当額)	(△ 383)
(売買損益相当額)	(169,867,631)
分配準備積立金	157,471,148
繰越損益金	△ 1,334

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	157,471,148
(c) 収益調整金	169,867,631
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	327,338,779
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	327,338,779
(h) 受益権総口数	3,084,204,020口

ゴールド・マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2023年5月15日)

(作成対象期間 2022年5月17日～2023年5月15日)

ゴールド・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。 イ. 米国の商品取引所に上場されている金先物取引 ロ. 日本国債 ハ. 米国国債 ニ. 金価格への連動をめざす米ドル建てETF (上場投資信託証券)
株式組入制限	無制限

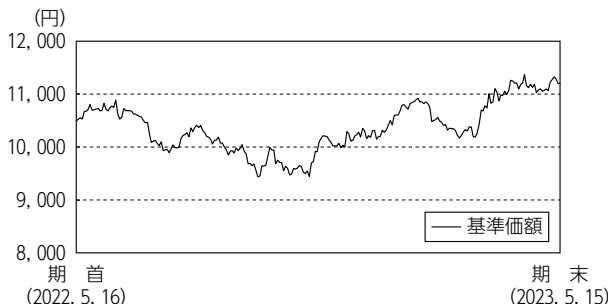
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
	円	%			
(期首) 2022年 5月16日	10,494	—	63.5	—	100.8
5月末	10,730	2.2	57.7	—	100.9
6月末	10,562	0.6	57.0	—	100.2
7月末	10,160	△ 3.2	62.9	—	98.9
8月末	9,997	△ 4.7	63.9	—	100.0
9月末	9,640	△ 8.1	69.1	—	100.2
10月末	9,522	△ 9.3	71.0	—	101.3
11月末	10,036	△ 4.4	68.2	—	100.1
12月末	10,320	△ 1.7	61.7	—	99.3
2023年 1月末	10,821	3.1	59.7	—	100.3
2月末	10,215	△ 2.7	70.5	—	100.3
3月末	11,056	5.4	77.5	—	95.3
4月末	11,073	5.5	82.6	—	100.4
(期末) 2023年 5月15日	11,206	6.8	67.4	—	100.7

(注1) 騰落率は設定比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 商品先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,494円 期末：11,206円 騰落率：6.8%

【基準価額の主な変動要因】

金先物取引への投資を行った結果、金先物価格が上昇したことを受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。

◆ 投資環境について

○ 金市況

金価格は上昇しました。

金価格は、当作成期首より1,800米ドル台での推移が続きましたが、欧米の景気悪化懸念の強まりによるリスク回避の米ドル高が進行すると、米ドル建てで取引される金の重荷となり、2022年7月中旬には1,700米ドル割れまで下落しました。米ドル高の一服や、ペ

ロシ米国下院議長の台湾訪問に端を発した地政学リスクの高まりなどを背景に、8月半ばには1,800米ドルを上回る場面もありましたが、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官から金融引き締めに関する積極的な発言が相次ぐと、9月前半には再び1,700米ドルを下回る水準まで下落しました。9月半ばに発表された米国の8月C P I（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことをきっかけに、大幅な利上げが続くとの見方から米国長期金利上昇と米ドル高が進行したため、金価格はさらに下落し11月初旬には1,600米ドル台前半まで下落しました。しかし、米国の10月C P Iが市場予想を下回ったことで利上げペース鈍化の思惑が強まると反発し、その後は大きく上昇しました。12月初旬に発表された米国の11月I S M（全米供給管理協会）製造業景況感指数が好不況の境目とされる50を下回り、景気減速懸念が強まったことも追い風になりました。また、2023年1月に発表された米国の1月雇用統計を皮切りに市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだため、利上げ長期化への懸念から1,800米ドル付近まで下落しました。しかし、3月に米国で一部銀行の信用不安が高まると、再び1,900米ドル台を回復しました。さらに4月に発表された米国の3月I S M製造業景況感指数や2月求人件数が低調だったことが景気悪化に強い金には追い風になり、2,000米ドル台前半まで上昇しました。その後、米国の堅調な経済指標やF R B高官の追加利上げに前向きな発言を受けて下落する場面もありましたが、2,000米ドル前後の高値圏で推移し当作成期末を迎えました。

○ 為替相場

為替相場は円安となりました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり2022年5月下旬にかけて下落しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは上昇に転じました。7月には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施しましたが、米国金利が引き続き上昇し、日米金利差が意識されたことで、円安米ドル高基調のまま推移しました。11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は信用不安の広がりから米国金利が大きく下落したことで円高米ドル安となりましたが、その後は5月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識される展開となり、米国金利の上昇に連れて、円安米ドル高基調で推移しました。

○ 国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

◆ポートフォリオについて

金先物取引価格の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行いました。また、短期の日本国債にも投資しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年5月17日から2023年5月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	10,704,737 千円	— 千円 (11,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2022年5月17日から2023年5月15日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
外 国	商 品	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	GOLD 100 OZ (アメリカ)	24,278	25,477	—	—	3,434	—	52

(注) 単位未満は切捨て。

ゴールド・マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年5月17日から2023年5月15日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1153国庫短期証券 2023/7/31	1,200,579		
1114国庫短期証券 2023/1/23	1,200,525		
1134国庫短期証券 2023/4/24	1,200,524		
1094国庫短期証券 2022/10/17	1,200,416		
1135国庫短期証券 2023/5/8	1,000,475		
1116国庫短期証券 2023/1/30	1,000,462		
1097国庫短期証券 2022/10/24	1,000,379		
1147国庫短期証券 2023/7/3	600,459		
1089国庫短期証券 2022/9/20	600,298		
1127国庫短期証券 2023/3/27	600,210		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 比	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 2,300,000	千円 2,300,891	% 67.4	% —	% —	% —	% 67.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	1147国庫短期証券	—	600,000	600,231	2023/07/03
	1153国庫短期証券	—	1,200,000	1,200,460	2023/07/31
	1154国庫短期証券	—	500,000	500,199	2023/08/07
合 計	銘柄数 金 額	3銘柄	2,300,000	2,300,891	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,300,891	67.4
コール・ローン等、その他	1,112,529	32.6
投資信託財産総額	3,413,420	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.05円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(423,920千円)の投資信託財産総額(3,413,420千円)に対する比率は、12.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,412,368,690円
コール・ローン等	687,652,027
公社債(評価額)	2,300,891,280
未収入金	52,622,779
差入委託証拠金	371,202,604
(B) 負債	900,000
未払解約金	900,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,411,468,690
元本	3,044,215,989
次期繰越損益金	367,252,701
(D) 受益権総口数	3,044,215,989口
1万口当り基準価額(C/D)	11,206円

* 期首における元本額は3,900,919,093円、当作成期間中における追加設定元本額は810,157,606円、同解約元本額は1,666,860,710円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ・ゴールド・ファンド(ダイワ投資一任専用) 3,044,215,989円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,206円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月17日 至2023年5月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,923,342円
受取利息	4,334,963
その他収益金	11,624,639
支払利息	△ 366,334
(B) 有価証券売買損益	28,487,804
売買益	792,540
売買損	△ 29,280,344
(C) 先物取引等損益	259,323,964
取引益	660,912,291
取引損	△ 401,588,327
(D) その他費用	△ 12,232
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	237,747,270
(F) 前期繰越損益金	192,772,327
(G) 解約差損益金	△ 103,779,290
(H) 追加信託差損益金	40,512,394
(I) 合計(E+F+G+H)	367,252,701
次期繰越損益金(I)	367,252,701

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。